

事業個別表

1. 事業名等

事業名		健康衛生事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち			款	4 衛生費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			項	1 保健衛生費
	小項目	1 項	地域保健福祉の充実			目	1 保健衛生総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①公衆衛生の向上を図り、県民の健康で文化的な生活の建設に寄与する。 ②市町村保健師の資質向上を図り、町民の健康的な生活とQOLの向上を目指す。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> 健康衛生運営費 沖縄県公衆衛生協会負担金 市町村保健師業務研究会負担金 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成22年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ①公衆衛生協会負担金 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県公衆衛生学会の開催 各種研修会の開催 公衆生成教育教材の開発・パンレット作成等 その他 ②市町村保健師業務研究会負担金 <ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 各ブロックごとの研究会開催 講演会の開催 全市町村のメーリングリスト作成 その他

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	88	80
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	88	80

事業個別表

1. 事業名等

事業名		国民年金取扱事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			1 社会福祉費
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実			2 国民年金費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内の国民年金被保険者・国民年金受給者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民年金被保険者の受給権確保を図る。

3. 事業の内容

学生・若年者に対する納付特例申請や、納付困難者に対する一般免除申請の促進

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民年金法	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<table border="1"> <tr><td>平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数</td></tr> <tr><td>適用・裁定請求受付関係： 1164件</td></tr> <tr><td>その他(免除申請等)： 1271件</td></tr> <tr><td>適用・裁定請求関係相談： 143件</td></tr> <tr><td>受給者に係る相談： 141件</td></tr> <tr><td>保険料納付関係相談： 157件</td></tr> <tr><td>その他相談： 175件</td></tr> <tr><td>年金特別便関係： 0件</td></tr> <tr><td>合計： 3051件</td></tr> </table>	平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数	適用・裁定請求受付関係： 1164件	その他(免除申請等)： 1271件	適用・裁定請求関係相談： 143件	受給者に係る相談： 141件	保険料納付関係相談： 157件	その他相談： 175件	年金特別便関係： 0件	合計： 3051件	<table border="1"> <tr><td>平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数</td></tr> <tr><td>適用・裁定請求関係： 93件</td></tr> <tr><td>受給者に係る相談： 63件</td></tr> <tr><td>保険料納付関係： 83件</td></tr> <tr><td>その他： 112件</td></tr> <tr><td>合計： 351件</td></tr> </table>	平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数	適用・裁定請求関係： 93件	受給者に係る相談： 63件	保険料納付関係： 83件	その他： 112件	合計： 351件	<table border="1"> <tr><td>平成22年2月～平成23年1月までの適用件数</td></tr> <tr><td>新規取得件数： 168件</td></tr> <tr><td>再取得件数： 423件</td></tr> <tr><td>転入件数： 411件</td></tr> <tr><td>転出件数： 590件</td></tr> <tr><td>町内転居件数： 203件</td></tr> <tr><td>氏名変更件数： 77件</td></tr> <tr><td>種別変更件数： 102件</td></tr> <tr><td>その他件数： 131件</td></tr> <tr><td>合計件数： 2105件</td></tr> </table>	平成22年2月～平成23年1月までの適用件数	新規取得件数： 168件	再取得件数： 423件	転入件数： 411件	転出件数： 590件	町内転居件数： 203件	氏名変更件数： 77件	種別変更件数： 102件	その他件数： 131件	合計件数： 2105件
平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数																											
適用・裁定請求受付関係： 1164件																											
その他(免除申請等)： 1271件																											
適用・裁定請求関係相談： 143件																											
受給者に係る相談： 141件																											
保険料納付関係相談： 157件																											
その他相談： 175件																											
年金特別便関係： 0件																											
合計： 3051件																											
平成22年2月～平成23年1月までの窓口件数																											
適用・裁定請求関係： 93件																											
受給者に係る相談： 63件																											
保険料納付関係： 83件																											
その他： 112件																											
合計： 351件																											
平成22年2月～平成23年1月までの適用件数																											
新規取得件数： 168件																											
再取得件数： 423件																											
転入件数： 411件																											
転出件数： 590件																											
町内転居件数： 203件																											
氏名変更件数： 77件																											
種別変更件数： 102件																											
その他件数： 131件																											
合計件数： 2105件																											

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	1,974	1,914
財源内訳	国庫支出金	1,357	1,167
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	617

事業個別表

1. 事業名等

事業名		国民健康保険特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		健康推進課	課長名	大城安	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			1 社会福祉費
	小項目	2 項	保険・年金制度の周知と充実			1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し ②出産育児一時金に係る繰出し ③国保財政安定化支援事業に係る繰出し ④保険基盤安定負担金に係る繰出し ・国保赤字解消に係る繰出し 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等			

4. 平成22年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。 <p>今年度2億円の法定外繰出したことにより、これまでの累積赤字額8億574万7千円が平成22年度決算で6億6,270万8千円となり、1億4,303万8千円の赤字解消が図れた。</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	381,140	600,320
財源内訳	国庫支出金		12,275	12,274
	県支出金		99,947	99,946
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	268,918	488,100

事業個別表

1. 事業名等

事業名		国民健康保険事業(総務費)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		健康推進課	課長名	大城安	会計	2 国民健康保険特別会計	
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	款	1 総務費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			項	-
	小項目	2 項	保険・年金制度の周知と充実			目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

(単位:世帯、人、円)		
項目	22年度	21年度
平均世帯数(総数)	5,553	5,515
平均被保数(総数)	11,467	11,532
保険税調定総額	622,047,200	656,087,400
医療費総額	2,961,498,363	2,784,004,830
平均保険税(一世帯あたり)	112,020	118,964
平均保険税(一人あたり)	54,247	56,893
一世帯当たり医療費	533,315	504,806
一人当たり医療費	258,263	241,416

【国保税の徴収実績】			(単位:千円、%)				
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成22年度	621,704	573,861	92.3	213,866	26,394	12.3	71.8
平成21年度	655,802	596,345	90.9	185,866	29,612	15.9	74.4

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	142,593	144,111
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	142,593	144,111
	一般財源	-	0

事業個別表

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	会計	2 国民健康保険特別会計	
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	款	2 保険給付費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実		項	-
	小項目	2 項	保険・年金制度の周知と充実		目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)について、保険者が負担する額を支出する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

(単位:件)				(単位:件)			
項目	22年度	21年度		項目	22年度	21年度	
医療費給付状況(一般分)	131,101	131,531		出生児一時金(35万円/件)	93	105	
入院	2,427	2,370		葬祭費(2万円/件)	37	38	
入院外	67,601	68,364		高額療養費(一般分)	3,594	3,051	
歯科	12,142	12,119		高額療養費(退職分)	86	95	
調剤	48,795	48,576					
食事療養	(2,285)	(2,059)					
訪問介護	136	102					
医療費給付状況(退職分)	8,212	7,243					
入院	86	82					
入院外	4,244	3,814					
歯科	780	651					
調剤	3,086	2,676					
食事療養	(89)	(81)					
訪問介護	16	20					

※()内は再掲

5. 事業費

		(単位:千円)		
	率	21年度決算	22年度決算	
事業費	-	2,339,930	2,499,072	
財源内訳	国庫支出金	1,675,207	1,469,476	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	444,138	677,473	
	一般財源	-	220,585	352,123

事業個別表

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	会計	2	国民健康保険特別会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	款	-
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実		項	-
	小項目	2項	保険・年金制度の周知と充実		目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療の確保を図る。

3. 事業の内容

・国が定める算定式に従い財源を拠出する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	国民健康保険法			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

(単位:千円)		
項目	22年度	21年度
老人保健拠出金	7,961	86,125
前期高齢者納付金等	821	1,440
後期高齢者支援金等	476,517	506,401
介護納付金	206,613	191,675
共同事業拠出金	632,538	575,105

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	1,360,746	1,324,450
財源内訳	国庫支出金		250,706
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		473,357
	一般財源	-	1,360,746

事業個別表

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(保健衛生普及事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	健康推進課	課長名	大城安	会計	2 特別会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	8 保健事業費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実		1 保健事業費
	小項目	2 項	保険・年金制度の周知と充実		1 保健衛生普及費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	健康状態が保てるように支援する

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教室の実施 はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	関連計画等	健康日本21、健康おきなわ21、にしはら健康21

4. 平成22年度事業の成果

【健康教室】		平成22年度		平成21年度	
ヨガ教室	足ツボマッサージ	薬草教室	フットセラピー教室		
106 人	111 人	49 人	78 人		
軽体操	水彩画教室	軽体操	ピラティス		
253 人	123 人	163 人	102 人		
手工芸	家族介護教室	太極拳	B体操		
164 人	34 人	41 人	187 人		
福祉レクリエーション	レクリエーションダンス	ボディーク	レクリエーションダンス		
20 人	人	67 人	60 人		
棒体操	あん摩マッサージ	棒体操	あん摩マッサージ		
人	人	88 人	50 人		
はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助	はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助				
1,299 人	1,299,000 円	1,305 人	1,305,000 円		

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	2,816	8,591
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	2,816	8,591
一般財源	-	0	0

事業個別表

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城 安	会計	2	特別会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	8	保健事業費
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実		2	特定健康診査等事業費
	小項目	2項	保険・年金制度の周知と充実		1	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。

3. 事業の内容

・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目し、保健指導が必要な方を的確に把握するため行う健康診査(特定健康診査といい、基本的な健診項目と詳細な健診項目などがある)。受診率や保健指導実施率の目標到達度によって後期高齢者医療制度への財政負担が保険組合や自治体に対して最大10%内で増減される。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円(見込)
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律(以下、高確法)	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21

4. 平成22年度事業の成果

【受診等】 (単位:千円、%)

	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	受診率	
22年度	6,208	2,286	36.8%	441	349	79.1%	
21年度	6,138	2,241	36.5%	476	215	45.2%	

平成22年度も前年度同様、『集団健診』(全16回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担はあるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した(『集団健診』・『個別健診』については、特定健康診査項目の受診は原則自己負担なし。『人間ドック』については、原則12,300円の自己負担あり。)。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成22年度は特定健診実施率45%・特定保健指導実施率45%を目標値とした。実績は、特定健診実施率は約36%で目標達成はできず、特定保健指導の実施率は約79%と目標を達成した。しかし、いまだに、各医療保険者の対象者への周知度合いの相違や、受診者の健診(項目・検査内容・受診方法等)に対する理解不足、低い健康意識の方が多数いる、など課題も多い。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	30,786	36,906
財源内訳	国庫支出金	3,013	4,015
	県支出金	3,013	4,015
	地方債		
	その他特定財源	14,053	33,057
	一般財源	-	10,707

事業個別表

1. 事業名等

事業名		後期高齢者医療事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		健康推進課	課長名	大城安	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち		予算科目	3 民生費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			1 社会福祉費
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実			6 後期高齢者医療費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。

3. 事業の内容

国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象です)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

後期高齢特別会計への繰出分

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	247,509	243,371
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		32,338	32,746
	地方債			
	その他特定財源		20,186	2
一般財源		-	194,985	210,623

事業個別表

1. 事業名等

事業名		後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		健康推進課	課長名	大城安	会計	7 後期高齢者医療特別会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち		予算科目	2 後期高齢者医療広域連合納付金
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			1 後期高齢者医療広域連合納付金
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実			1 後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する

3. 事業の内容

・沖縄県後期高齢者医療広域連合会に対して、徴収した保険料・基盤安定化負担金を支出する。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【負担金内訳】 (単位:千円)

	21年度	22年度
特別徴収分保険料	48,441	61,751
普通徴収分保険料	45,139	37,069
保険基盤安定負担金	43,116	45,164
合計	136,696	143,984
※ 収納率	97.36%	97.79%

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	136,497	145,905
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		136,497	145,905
一般財源		-	0	0

事業個別表

1. 事業名等

事業名		介護保険特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実			1 社会福祉費
	小項目	2 項	保険・年金制度の周知と充実			4 介護保険費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることを目指す。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	288,708 千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(ことぶきプラン2009)

4. 平成22年度事業の成果

<p>介護サービスがあるお陰で、働きながらも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人が在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	268,331	288,730
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	268,331	288,730

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(保険給付費)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6 介護会計	
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	款	2 保険給付費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実		項	-
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実		目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者自身の自立を目的とする。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	1,367,158 千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

【要介護(要支援)認定者数等及び介護サービス給付状況】		
	平成22年度	平成21年度
月平均要介護(要支援)認定者数	71 人	64 人
要介護(要支援)認定者発生率	16.0% %	16.0% %
月平均受給者数	666 人	621 人
平均居宅介護(支援)受給者数	470 人	430 人
平均地域密着型受給者数	10 人	10 人
平均施設介護受給者	186 人	181 人
介護サービス受給率	85.1% %	80.2% %
給付費	1,367,158,051 円	1,238,278,202 円
月平均介護給付費	113,929,838 円	103,189,850 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	171,066 円	166,167 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,052,790 円	1,994,007 円
要介護(要支援)別認定者数	783 人	774 人

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	1,238,278	1,367,158
財源内訳	国庫支出金	270,770	299,197
	県支出金	185,640	203,113
	地方債		
	その他特定財源	541,868	591,416
	一般財源	-	240,000

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(いいあんべー共生事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予 算 科 目	会計	6 介護会計
総合 計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち		款	4 地域支援事業
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実		項	1 介護予防事業
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実		目	1 介護予防事業

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会参加を促進することで、閉じこもりを防止し、対象者の孤独感の解消に努め、介護予防の礎とする。

3. 事業の内容

高齢者の生きがい活動支援と介護予防及び健康増進を目的に、自治会や老人クラブ、婦人会、青年会、子ども会、地域ボランティア等の協力を得て世代間交流を通し、各区公民館や自治会事務所等において、レクリエーションや趣味活動、健康チェック等さまざまな活動を通して健康維持と社会参加を促進する。(平成17年度までは、福祉課・高齢者福祉施策)

事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町いいあんべー共生事業(ミニディサービス事業)実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業】</p> <p>(委託先: 西原町社会福祉協議会)</p> <p>①実施地区数 : 28行政区</p> <p>②いいあんべー共生事業代表者連絡会(年2回)</p> <p>③いいあんべー共生事業「出前講座(講師派遣)」の実施 : 年160回</p> <p>④いいあんべー共生事業参加人数(延べ) : 18,062人</p>

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	4,942	4,151
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	4,942

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(生きがい活動支援通所事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子		
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉なまち			
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実			
	小項目	2項	保険・年金制度等の周知と充実			
			予算科目	会計	6	介護会計
				款	4	地域支援事業費
				項	1	介護予防事業費
				目	1	介護予防事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者で、要介護認定で給付サービスの対象外と判定された者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。

3. 事業の内容

要介護認定で給付サービス対象外となった方に週一回を限度とした通所サービスを提供し、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちな独居高齢者等に対し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。
平成17年度までは、福祉課・高齢者福祉施策。平成18年度からは、介護保険地域支援事業での位置づけとなっている。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法・西原町生きがい活動通所事業実施規則	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

【事業内容】
(委託先: 通所介護事業所 守礼の里)

	平成22年度	平成21年度
登録者数	12 人	18 人
実施回数	617 回	744 回
1人平均利用回数	51.4 回	41.3 回

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	21年度決算	22年度決算
事業費		-	1,340	1,111
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,340	1,111
	一般財源	-	0	0

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(包括的支援事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6	介護会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	款	4 地域支援事業費
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実		項	2 包括的支援事業・任意事業費
	小項目	2項	保険・年金制度等の周知と充実		目	1 包括的支援事業・任意事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続してもらう。

3. 事業の内容

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防支援業務を実施している。

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

<p>【人員体制】</p> <p>(委託先: 介護老人保健施設 西原敬愛園)</p> <table border="1"> <tr><td>主任ケアマネージャー</td><td>1人</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>1人</td></tr> <tr><td>社会福祉士</td><td>1人</td></tr> <tr><td>社会福祉主事</td><td>1人</td></tr> <tr><td>事務員</td><td>1人</td></tr> <tr><td rowspan="2">プランナー</td><td>看護師</td><td>3人</td></tr> <tr><td>社会福祉士</td><td>1人</td></tr> <tr><td>計</td><td>9人</td></tr> </table>	主任ケアマネージャー	1人	看護師	1人	社会福祉士	1人	社会福祉主事	1人	事務員	1人	プランナー	看護師	3人	社会福祉士	1人	計	9人	<p>【包括的支援事業】</p> <p>(委託先: 西原町地域包括支援センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント事業 ・総合相談支援事業 相談件数・・・177件(延) ・高齢者実態把握事業・・・920件(延) ・権利擁護事業 相談実績・・・10件(実) ・包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 特定高齢者ケアプラン作成・・・22件(実) 要支援者ケアマネジメント・・・1427件(延) ・ケアマネジャー・ケアプラン指導研修事業
主任ケアマネージャー	1人																	
看護師	1人																	
社会福祉士	1人																	
社会福祉主事	1人																	
事務員	1人																	
プランナー	看護師	3人																
	社会福祉士	1人																
計	9人																	

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	29,026	27,964
財源内訳	国庫支出金	7,609	8,110
	県支出金	3,804	4,055
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	17,613

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(高齢者緊急通報システム)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予 算 科 目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉基盤の充実		項	1 社会福祉費
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実		目	3 老人福祉費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	(1)おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし老人 (2)おおむね65歳以上の老夫婦世帯で、いずれかが虚弱な場合 (5)その他町長が特に必要と認めた者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	急病又は事故等の緊急時に迅速な救助が出来るようシステムを整備することにより、在宅の一人暮らし老人等の日常生活上の安全の確保と不安を解消する。

3. 事業の内容

在宅の一人暮らし老人等の急病又は事故等の緊急時に、迅速な救助等ができる緊急通報システムを整備し、当該高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安を解消する。(平成17年度までは、福祉課・高齢者福祉施策)			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町在宅高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

【実績】 (委託先: 沖東交通事業協同組合)		
	平成22年度	平成21年度
実利用者数	30 人	29 人
高齢者	30 人	29 人
障害者	- 人	- 人
通報回数	84 回	48 回
相談	- 回	- 回
緊急出勤	12 回	4 回
その他	41 回	15 回
誤報	31 回	19 回

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	1,405	1,128
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	1,405

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(配食サービス事業)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6 介護会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	4 地域支援事業費
	中項目	1 節	保健福祉基盤の充実		2 包括的支援事業・任意事業費
	小項目	2 項	保険・年金制度等の周知と充実		1 包括的支援事業・任意事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町に住所を有する老衰、心身の障害及び傷病等の理由により栄養改善が必要な者で、以下のいずれかに該当する方 (1)おおむね65歳以上の単身世帯の者 (2)高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の者 (3)その他町長が必要と認める者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者の方の生活の改善と健康増進を図り、併せて安否の確認等を行うことにより在宅福祉の増進を図る。

3. 事業の内容

低栄養状態のおそれのある在宅の高齢者等に対し、栄養改善の観点から十分な調査や評価を行った上で計画的に配食サービスを提供し、食生活の改善と健康増進を図り、併せて安否の確認等を行う。(平成17年度までは、福祉課・高齢者福祉施策)			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町配食サービス事業実施要領	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

【実績】		
(委託先:介護老人保健施設 西原敬愛園/医療法人愛和会 池田苑/有限会社 パーソナルフードサービス)		
	平成22年度	平成21年度
実利用者数	71 人	93 人
延配食数	9,796 食	10,055 食
世帯数	71 世帯	93 世帯
単身世帯	28 世帯	33 世帯
高齢者のみの世帯	11 世帯	18 世帯
その他	31 世帯	42 世帯

5. 事業費 (単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	5,209	3,709
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	5,209

事業個別表

1. 事業名等

事業名		介護保険事業(介護特定高齢者施策)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		介護支援課		課長名	宮里澄子	
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	会計	6 介護会計
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実		款	4 地域支援事業
	小項目	2項	保険・年金制度等の周知と充実		項	1 介護予防事業
				目	1 介護予防事業	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	・特定高齢者 (65歳以上の介護保険認定を受けていない方で介護を要するリスクが高い方。虚弱高齢者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事業に参加することにより、生活機能レベルの向上を目指し、介護予防を図る。

3. 事業の内容

65歳以上の介護認定非該当の方や介護認定を受けていない方を対象に、生活機能チェックリストを送付して、生活機能の低下があるという方に対して、生活機能評価を実施する。
生活機能評価で特定高齢者となった方に対して、運動機能、口腔機能、栄養改善の観点から教室を展開し、介護のリスクが高い方の介護予防を図る。

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成23年度事業の成果

<p>特定高齢者把握事業</p> <p>対象者:4,007人</p> <p>返信者:2,033人(返信率50.7%)</p> <p>特定高齢者候補者:458人</p> <p>生活機能評価実施者:36人(生活機能低下あり29人、生活機能低下なし7人)</p> <p>特定高齢者介護予防事業(西原町貯筋クラブ)</p> <p>実施場所:いいあんべ一家</p> <p>前期</p> <p>平成22年9月7日~平成22年11月30日 全12回</p> <p>参加者:18名</p> <p>後期</p> <p>平成22年12月14日~平成23年3月8日 全12回</p> <p>参加者:18名</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	2,315	2,387
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	2,315	2,387

事業個別表

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(いいあんべ一家運営管理)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6	介護会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	款	4 地域支援事業
	中項目	1節	保健福祉基盤の充実		項	1 介護予防事業
	小項目	2項	保険・年金制度等の周知と充実		目	1 介護予防事業

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各地区実施のいいあんべ事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。

3. 事業の内容

各地域で実施されているいいあんべ共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべ一家や一の設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成22年度事業の成果

- 1) 血圧測定などによる健康チェック・健康相談等
いいあんべ共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。
いいあんべ一家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。
- 2) 食生活改善に関する普及啓発活動等
「高齢者食生活改善教室」講座(年5回、延べ人数113名) 「男の料理教室」(年1回、参加者18名)
- 3) 機能訓練事業
生活機能改善事業(西原町がんじゅう教室)前期19回(参加者20名)、中期12回(参加者20名)、後期18回(参加者20名)
- 4) 福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動
フィットネス教室 全48回 述べ1,188人。 ちょこっと体操 全46回 述べ570人。
口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布
- 5) 介護予防における地域ボランティア育成
福祉レクリエーション講習会 全5回 延べ36人。
- 6) 家族介護教室 全3回。 延べ参加人数34名。

☆管理施設の利用状況
機能訓練室 総利用者数 8,241名。 多目的ホール使用状況 利用団体述べ件数 378件。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	14,814	14,814
財源内訳	国庫支出金	4,449	4,692
	県支出金	2,224	2,355
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	8,141

事業個別表

1. 事業名等

事業名	予防事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	会計	1	一般会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	款	4 衛生費
	中項目	2節	保険福祉の充実		項	1 保健衛生費
	小項目	1項	健康づくり推進体制の充実		目	2 予防費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん : 40歳以上の男女 子宮がん : 20歳以上の女性 乳がん : 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 : 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。

3. 事業の内容

がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

4. 平成22年度事業の成果

【健康診断名】

	平成22年度			平成21年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	8782人	1,760人	20.0%	8,228人	1,700人	20.7%
肺がん検診	8782人	2,263人	25.8%	8,228人	2,230人	27.1%
大腸がん検診	8782人	1,960人	22.3%	8,228人	1,856人	22.6%
子宮がん検診	7131人	1,516人	21.3%	6,963人	744人	10.7%
乳がん検診	5178人	895人	17.3%	4,909人	535人	10.9%

【食生活改善推進養成】

- ・食生活改善推進員数 : 79人
- ・講座回数 : 14回(養成講座12回、育成講座2回)
- ・推進活動内容 : 高齢者のための低栄養予防食育講座、西原南小食育スキル講座 等

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	16,769	23,640
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	402	
	地方債		
	その他特定財源		78
	一般財源	-	16,367